

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2022年 第Ⅱ・四半期(4～6月) VOL. 105

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 2022 年夏季賞与の支給状況について	1 3
4. 貴社の経営の引き継ぎの考えについて	1 4
5. 経営の引き継ぎの考えを含めた自由回答	1 5

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2022年8月実施）の調査で105回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が23.2%、非製造業が18.9%、全体では21.7%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	173	39	22.5%
機械器具	181	38	21.0%
その他の製造業	296	74	25.0%
製造業計	650	151	23.2%
建設業	110	22	20.0%
卸売業	56	12	21.4%
小売業	49	10	20.4%
サービス業	135	22	16.3%
非製造業計	350	66	18.9%
合計	1,000	217	21.7%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	369	70	19.0%	242	39	16.1%	611	109	17.8%
20～49人	183	53	29.0%	72	18	25.0%	255	71	27.8%
50～99人	58	18	31.0%	19	6	31.6%	77	24	31.2%
100～299人	33	10	30.3%	12	2	16.7%	45	12	26.7%
300人以上	7	0	0.0%	5	1	20.0%	12	1	8.3%
合計	650	151	23.2%	350	66	18.9%	1,000	217	21.7%

【調査結果の総括】

～国内景気は回復傾向から一転後退局面へ転換～

4～6月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で±0と、前回調査から13ポイント悪化し、D I水準は前回から悪化に転じた（2022年3月=13→2022年6月=0）。業種別にみると、製造業のD Iは▲6となり、前回調査から13ポイント悪化した（3月=7→6月=▲6）。非製造業のD Iは15となり、前回調査から12ポイント悪化した（3月=26→6月=15）。

まん延防止等重点措置が解除されたことにより人流が活発化したことや、県民割など施策の実施による消費の活発化、5月の大型連休など非製造業を中心とした好材料が多かったものの、燃料価格が高止まりしていることや、急激な円安の進行による仕入価格増加が悪材料となった。原材料価格においても上昇傾向は変わらず、中国におけるロックダウンの影響から一部製品の生産、供給が滞るなど、業種によって影響に差が出る結果となった。

足元の新型コロナウイルスの感染状況は小幅な改善が見られることから人流は戻り、消費活動の活発化が見込まれる中、燃料価格が高止まりしていることや、原材料価格の上昇、急激な円安の進行などによるコスト負担が企業活動の足かせとなり、国内景気の先行き悪化が懸念される。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2021年7～9月期		2021年10～12月期		2022年1～3月期		今回 2022年4～6月期		天気図 前回比較
全産業		6		5		13		0	
製造業		0		▲5		7		▲6	
金属製品		13		17		15		3	
機械器具		0		▲17		▲9		▲4	
その他の製造業		▲7		▲7		11		▲10	
非製造業		27		25		26		15	
建設業		40		17		15		0	
卸売業		43		33		23		0	
小売業		40		67		50		17	
サービス業		7		19		30		33	

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、▲10～▲11は曇り☾、▲20～▲11は小雨🌧、▲21以下は雨🌧とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、➡が好転、➡が横ばい、➡が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2022 年 6 月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より 2 ポイント改善し、近畿では前回と同じ 1 ポイントとなり、景気の業況判断D I は前回とほぼ横ばいとなった。八尾市においては、すべてのD I 値が悪化し、特に非製造業においては全国、近畿よりも悪化の幅が大きくなった。（図 2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

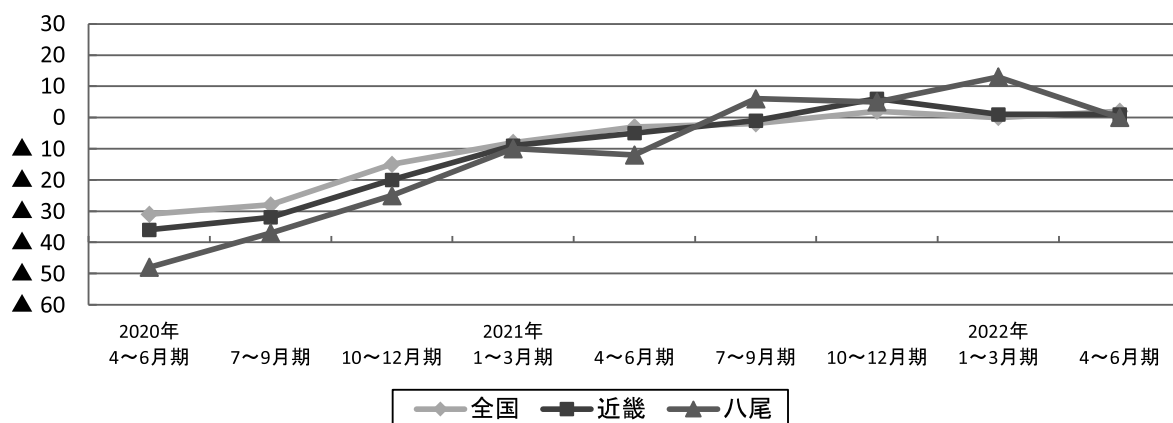


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

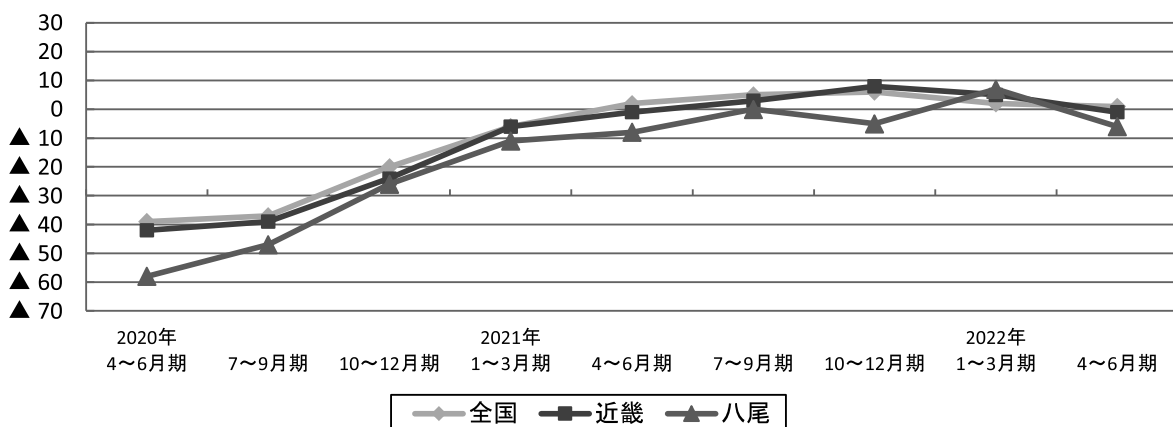
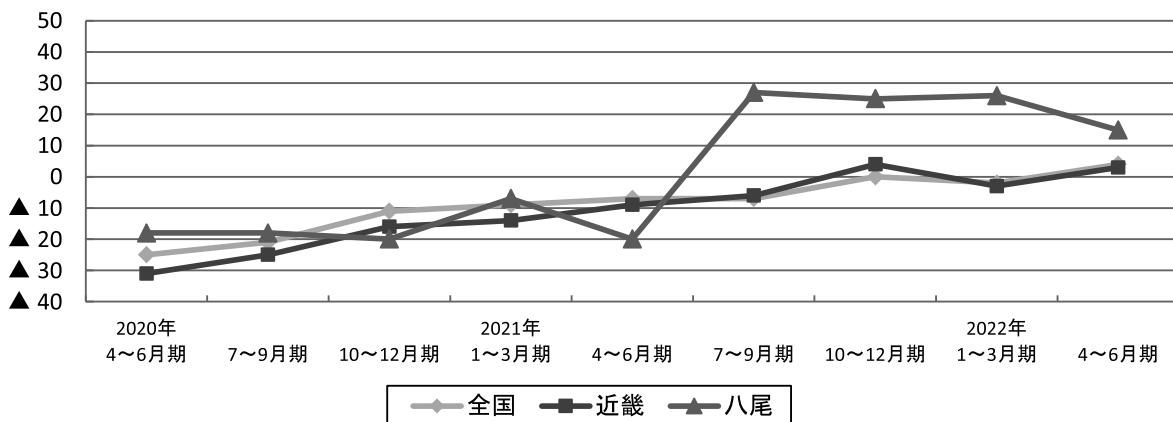


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると(図5～6)、製造業の「設備投資額」において前期から継続して良化したが、「製品販売価格」、「生産額」は悪化となった。また、非製造業においては「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」全てにおいて悪化し、「売上額」においてはD I 値がマイナスに転じた推移となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

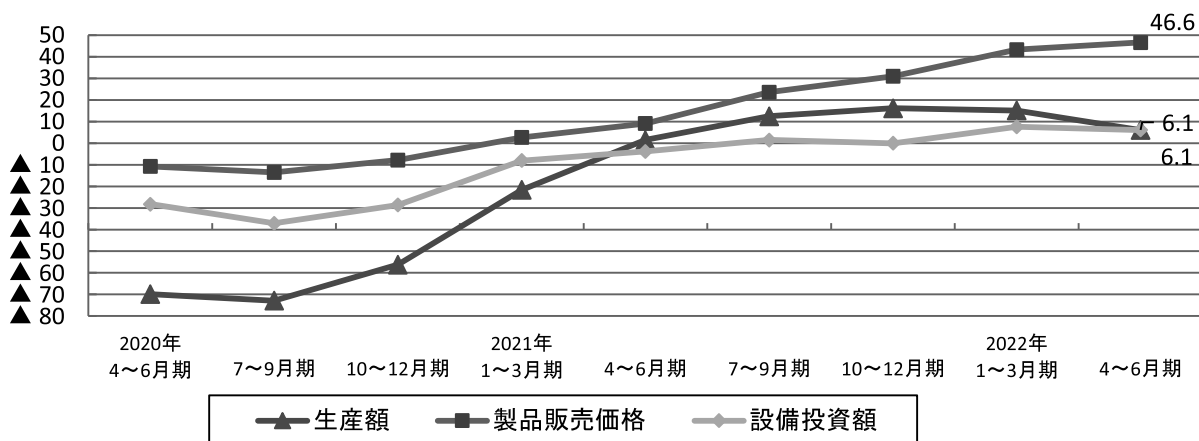
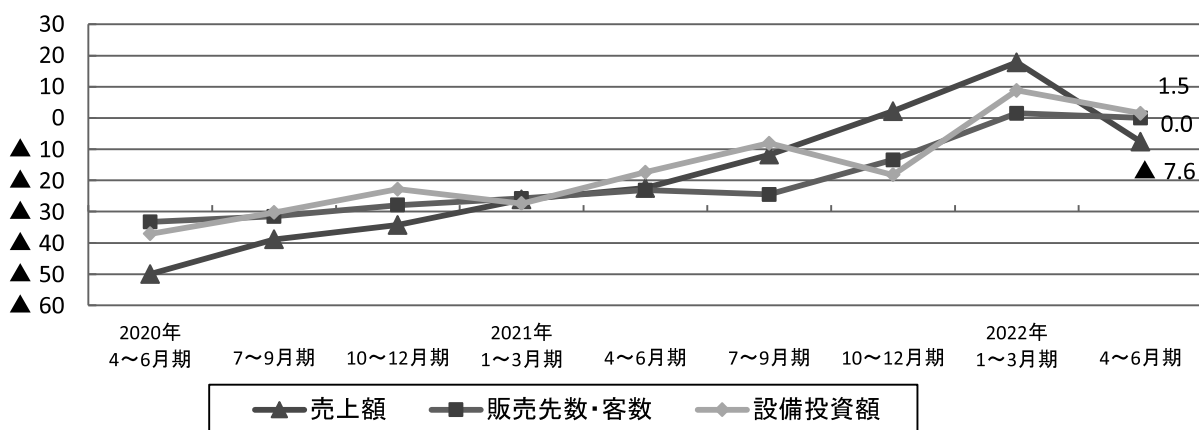


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【生産額】

製造業の2022年4～6月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲9.4（▲はマイナスを表す、以下同様）と、プラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じた（前々回12.9→前回1.9→今回▲9.4）。

表3. 生産額（前期比）

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	39	28.2	33.3	38.5	▲ 10.3	4.4
	機械器具	38	23.7	47.4	28.9	▲ 5.2	7.3
	その他の製造業	72	23.6	41.7	34.7	▲ 11.1	▲ 2.8
	製造業計	149	24.8	40.9	34.2	▲ 9.4	1.9

前年同期と比べた生産額D Iでも6.1と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回16.2→前回15.1→今回6.1）。

表4. 生産額（前年同期比）

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	39	35.9	35.9	28.2	7.7	23.4
	機械器具	38	36.8	36.8	26.3	10.5	12.1
	その他の製造業	71	35.2	32.4	32.4	2.8	11.5
	製造業計	148	35.8	34.5	29.7	6.1	15.1

【出荷額】

4～6月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲8.8と、プラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じた（前々回9.9→前回4.5→今回▲8.8）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでマイナスへ転じた。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	39	30.8	33.3	35.9	▲ 5.1	4.5
	機械器具	37	21.6	48.6	29.7	▲ 8.1	12.2
	その他の製造業	71	25.4	38.0	36.6	▲ 11.2	0.0
	製造業計	147	25.9	39.5	34.7	▲ 8.8	4.5

【製品在庫】

4～6月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲9.6 と、マイナス（過剰超）幅は拡大した（前々回▲2.0→前回▲3.9→今回▲9.6）。業種別内訳をみると、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大したが、金属製品で±0からプラス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	37	10.8	83.8	5.4	5.4	0.0
機械器具	37	10.8	75.7	13.5	▲ 2.7	▲ 2.5
その他の製造業	72	1.4	76.4	22.2	▲ 20.8	▲ 7.4
製造業計	146	6.2	78.1	15.8	▲ 9.6	▲ 3.9

【原材料仕入価格】

4～6月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は87.9 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回89.1→前回84.7→今回87.9）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が縮小したが、機械器具、その他の製造業でプラス幅が拡大した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	39	87.2	10.3	2.6	84.6	91.3
機械器具	38	84.2	15.8	0.0	84.2	78.1
その他の製造業	72	91.7	8.3	0.0	91.7	84.3
製造業計	149	88.6	10.7	0.7	87.9	84.7

【製品販売価格】

4～6月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は48.0 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回32.7→前回37.6→今回48.0）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が縮小したが、機械器具、その他の製造業でプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	39	46.2	51.3	2.6	43.6	45.7
機械器具	38	34.2	65.8	0.0	34.2	29.3
その他の製造業	73	58.9	39.7	1.4	57.5	37.1
製造業計	150	49.3	49.3	1.3	48.0	37.6

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても46.6と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回31.0→前回43.3→今回46.6）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	39	59.0	38.5	2.6	56.4	60.8
機械器具	38	34.2	63.2	2.6	31.6	31.7
その他の製造業	71	53.5	42.3	4.2	49.3	38.6
製造業計	148	50.0	46.6	3.4	46.6	43.3

【 採 算 状 況 】

4～6月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲32.2と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲28.7→前回▲30.3→今回▲32.2）。業種別内訳をみると、機械器具でマイナス幅が拡大し、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	39	7.7	59.0	33.3	▲ 25.6	▲ 26.7
機械器具	37	5.4	51.4	43.2	▲ 37.8	▲ 26.8
その他の製造業	73	8.2	50.7	41.1	▲ 32.9	▲ 34.8
製造業計	149	7.4	53.0	39.6	▲ 32.2	▲ 30.3

【 資 金 繰 り 】

4～6月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲18.1と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲8.9→前回▲11.5→今回▲18.1）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでマイナス幅が拡大した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	39	0.0	82.1	17.9	▲ 17.9	▲ 15.2
機械器具	37	5.4	67.6	27.0	▲ 21.6	▲ 7.3
その他の製造業	73	1.4	80.8	17.8	▲ 16.4	▲ 11.4
製造業計	149	2.0	77.9	20.1	▲ 18.1	▲ 11.5

【受注状況】

4～6月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲19.3と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲3.0→前回▲2.5→今回▲19.3）。業種別内訳をみると、機械器具でプラスからマイナスに転じ、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	39	10.3	51.3	38.5	▲ 28.2	▲ 4.3
機械器具	38	18.4	52.6	28.9	▲ 10.5	4.8
その他の製造業	73	13.7	53.4	32.9	▲ 19.2	▲ 5.7
製造業計	150	14.0	52.7	33.3	▲ 19.3	▲ 2.5

【設備投資額】

4～6月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は6.1と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回0.0→前回7.6→今回6.1）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が縮小、金属製品、機械器具でプラス幅が拡大した。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	37	27.0	48.6	24.3	2.7	2.1
機械器具	38	23.7	57.9	18.4	5.3	4.9
その他の製造業	71	18.3	71.8	9.9	8.4	12.8
製造業計	146	21.9	62.3	15.8	6.1	7.6

【向こう3カ月の景況】

4～6月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲26.6と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲15.0→前回▲16.4→今回▲26.6）。業種別内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が拡大した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	39	10.3	53.8	35.9	▲ 25.6	▲ 19.1
機械器具	38	15.8	42.1	42.1	▲ 26.3	▲ 19.5
その他の製造業	73	8.2	56.2	35.6	▲ 27.4	▲ 12.9
製造業計	150	10.7	52.0	37.3	▲ 26.6	▲ 16.4

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

晴れ



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

薄日



4～6月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額のマイナス（減少超）幅が前回より拡大した。資材仕入単価、労務費、受注単価、資金繰りの4指標以外はすべてマイナス領域での推移となった事に加え、そのほかの指標においてはマイナス幅が拡大した。受注単価と資金繰りにおいては、マイナス域にこそ転じていないものの、±0となった。資材仕入価格が上昇傾向にある一方で、受注単価と資金繰りが横ばいの結果から、資材仕入価格の増加を受注単価に反映できていない可能性が伺える。全体を通し、建設業の景気動向としては前回から悪化傾向にあると考えられ、向こう3ヵ月の景況が前回比では改善しているものの、マイナス域での推移となっており、引き続き楽観視できない状況が続く。

前年同期比D Iをみると、設備投資額はプラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じ、売上額のマイナス幅が拡大し、受注状況のマイナス幅は縮小した。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	22	18.2	40.9	40.9	▲ 22.7	▲ 4.1
	資材仕入価格	22	86.4	13.6	0.0	86.4	83.3
	労務費	22	50.0	50.0	0.0	50.0	41.7
	工事引合件数	22	18.2	50.0	31.8	▲ 13.6	▲ 8.4
	受注単価	22	4.5	90.9	4.5	0.0	12.5
	採算状況	22	4.5	77.3	18.2	▲ 13.7	▲ 12.5
	資金繰り	22	9.1	81.8	9.1	0.0	4.2
	受注状況	22	9.1	54.5	36.4	▲ 27.3	▲ 8.7
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	22	27.3	36.4	36.4	▲ 9.1	▲ 13.0
	売上額	22	18.2	36.4	45.5	▲ 27.3	▲ 12.5
	受注状況	22	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	▲ 13.0
	設備投資額	21	9.5	66.7	23.8	▲ 14.3	9.1

卸 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



4～6月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は前回の±0からマイナス（減少超）となった。前回から一転、採算状況がマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じるなど、悪化傾向が目立つ。商品仕入価格と商品販売価格はプラス（増加超、値上超）が続いた一方で、資金繰りや粗利益率がマイナスとなっていることから、商品仕入価格の販売価格への転嫁は限定的であり、企業収益を圧迫している可能性が伺える。向こう3ヵ月の景況においても、マイナス幅が急激に悪化していることから、より慎重な対応が求められる。

前年同期とのD Iの比較でみると、売上額、販売先数・客数、設備投資額のすべてでプラス（増加超）からマイナス（減少超）へと転じた。

表16.卸売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4	0.0
	販 売 先 数・客 数	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	6.6
	客 単 価	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	13.4
	商 品 仕 入 価 格	12	75.0	16.7	8.3	66.7	60.0
	商 品 在 庫	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	▲ 6.7
	商 品 販 売 価 格	12	58.3	33.3	8.3	50.0	40.0
	採 算 状 況	12	8.3	91.7	0.0	8.3	▲ 6.7
	資 金 繰 り	12	0.0	100.0	0.0	0.0	6.7
	粗 利 益 率	12	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4	6.7
	向こう3ヵ月の景況	12	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	▲ 13.4
前年 同期比	売 上 額	12	25.0	41.7	33.3	▲ 8.3	40.0
	販 売 先 数・客 数	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	20.0
	設 備 投 資 額	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	20.0

小 売 業

景況天気図は

晴れ

(前回)



⇒

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額を含む多くの指標において、マイナスが前回より縮小した。特に、販売先数・客数と商品在庫ではマイナス域から±0の水準となり、客単価においては、マイナス域からプラスへ転換するなど好転が見られた。

一方、向こう3ヵ月の景況はマイナス幅が拡大していることや商品仕入単価が増加している状況を見ると小売業の先行きは油断ならない状況が続くとみられる。

前年同期との比較では、売上額はプラス（増加超）からマイナス（減少超）へ転じ、設備投資額はマイナス（減少超）から±0に、販売先数・客数のマイナス（減少超）幅は縮小した。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	10	20.0	50.0	30.0	▲ 10.0	▲ 44.5
	販 売 先 数・客 数	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲ 55.6
	客 単 価	9	11.1	88.9	0.0	11.1	▲ 12.5
	商 品 仕 入 価 格	10	80.0	20.0	0.0	80.0	55.6
	商 品 在 庫	10	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 22.2
	商 品 販 売 価 格	10	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3
	採 算 状 況	10	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0	▲ 33.3
	資 金 繰 り	10	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 11.1
	粗 利 益 率	10	20.0	50.0	30.0	▲ 10.0	▲ 37.5
	向こう3ヵ月の景況	9	11.1	33.3	55.6	▲ 44.5	▲ 33.3
前年 同期比	売 上 額	10	30.0	20.0	50.0	▲ 20.0	44.5
	販 売 先 数・客 数	10	30.0	30.0	40.0	▲ 10.0	▲ 11.1
	設 備 投 資 額	10	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 12.5

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じた。客単価、採算状況、資金繰り、粗利益率といった多くの指標がマイナス域からプラス域へ転換したことに加え、客数においてもプラス幅が拡大した。一方、向こう3ヵ月の景況がプラスからマイナスへ転じていることから足元の業況が長続きせず、先行きについて厳しい見方をしている様子が伺える。

前年同期との対比では、売上額はプラス（増加超）幅が縮小し、客数、設備投資額はプラス（増加超）幅が拡大した。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	20	35.0	50.0	15.0	20.0	▲ 4.0
	客数	20	30.0	60.0	10.0	20.0	4.2
	客単価	20	30.0	60.0	10.0	20.0	▲ 4.2
	採算状況	20	35.0	50.0	15.0	20.0	▲ 12.5
	資金繰り	20	25.0	60.0	15.0	10.0	▲ 4.2
	粗利益率	20	30.0	45.0	25.0	5.0	▲ 8.4
	向こう3ヵ月の景況	21	4.8	57.1	38.1	▲ 33.3	20.8
前年同期比	売上額	22	40.9	36.4	22.7	18.2	24.0
	客数	21	33.3	52.4	14.3	19.0	8.3
	設備投資額	20	35.0	60.0	5.0	30.0	8.7

3. 2022 年夏季賞与の支給状況について

(1) 2022 年夏季賞与の支給状況について（業種別）

2022 年夏季賞与の支給状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 213）では「支給したが、支給額は前年と同等であった」が最も高く 36.6%となったが、次点の「支給し、支給額は前年より増額となった」においても 35.7%と肉薄する結果となり、前年水準以上の支給が過半数以上を占めた。特に非製造業においては、「支給し、支給額は前年より増額となった」が「支給したが、支給額は前年と同等であった」を 23.4 ポイント上回った一方で、「支給しなかった」が 20.3%と製造業より高い水準にあることから、企業間における対応の差が見られる結果となった。

業種	(%)		
	全産業 〈213〉	製造業 〈149〉	非製造業 〈64〉
支給し、支給額は前年より増額となった	35.7	31.5	45.3
支給したが、支給額は前年と同等であった	36.6	43.0	21.9
支給したが、支給額は前年より減額となった	13.1	13.4	12.5
支給しなかった	14.6	12.1	20.3

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(2) 2022 年夏季賞与の支給状況について（従業員別）

従業員別では、50～99 人、100 人以上の規模において「支給し、支給額は前年より増額となった」が最も高く、5～19 人、20～49 人の規模において「支給したが、支給額は前年と同等であった」が最も高く、比較的大規模の企業ほど増額していることがわかる。

	(%)				
	全規模 〈213〉	5～19人 〈107〉	20～49人 〈69〉	50～99人 〈24〉	100人以上 〈13〉
支給し、支給額は前年より増額となった	35.7	27.1	37.7	58.3	53.8
支給したが、支給額は前年と同等であった	36.6	40.2	39.1	20.8	23.1
支給したが、支給額は前年より減額となった	13.1	11.2	14.5	16.7	15.4
支給しなかった	14.6	21.5	8.7	4.2	7.7

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

4. 貴社の経営の引き継ぎの考えについて

(1) 貴社の経営の引き継ぎの考えについて（業種別）

経営の引き継ぎの考えについて尋ねたところ、全体（回答事業所数は 189）では「経営の引き継ぎについては未定である」が過半数を超える 51.8%となった。一方、「誰かに引き継ぎたい（事業譲渡や売却以外）」も 40.9%、「事業の譲渡や売却したい」が 4.1%あることから、事業承継のニーズは決して低くない状況であることがわかる。また、割合こそ低いものの、「自分の代で廃業するつもりである」と回答した企業が 3.1%存在していることには注意を払う必要がある。

業種	(%)		
	全産業 〈193〉	製造業 〈137〉	非製造業 〈56〉
誰かに引き継ぎたい(事業の譲渡や売却以外)	40.9	41.6	39.3
事業の譲渡や売却したい	4.1	4.4	3.6
自分の代で廃業するつもりである	3.1	2.9	3.6
経営の引き継ぎについては未定である	51.8	51.1	53.6

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(2) 貴社の経営の引き継ぎの考えについて（従業員別）

従業員別では、100 人以上の規模の企業においては 90.9%が「経営の引き継ぎについては未定である」と回答している反面、20～49 人、50～99 人の規模の企業においては、「誰かに引き継ぎたい（事業譲渡や売却以外）」がそれぞれ 49.2%、63.2%と最も高くなるなど、企業規模が拡大するにつれて、事業承継が円滑に進んでいる結果とはならない結果となった。

	(%)				
	全規模 〈193〉	5～19人 〈102〉	20～49人 〈61〉	50～99人 〈19〉	100人以上 〈11〉
誰かに引き継ぎたい(事業の譲渡や売却以外)	40.9	35.3	49.2	63.2	9.1
事業の譲渡や売却したい	4.1	4.9	4.9	0.0	0.0
自分の代で廃業するつもりである	3.1	4.9	1.6	0.0	0.0
経営の引き継ぎについては未定である	51.8	54.9	44.3	36.8	90.9

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

5. 経営の引き継ぎの考え含めた自由回答

経営の引き継ぎの考えを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	日本人の座る文化がまず無くなり、家内の部材が変化し（部屋の間切りない） 自社は大手住宅メーカーさんへ永年畳を納入しており、業界のメンダーも他 業種の仕事を取り入れる様な状況。
製造業	B	地域への社会貢献を増やします。
製造業	A	次男が社長を引継予定。入社6年目にして本社の責任者で、会社の方向性につ いても、新しいビジョンで進行中。
製造業	A	市況の上昇で、売上額は上がっているが、粗利はそこまで増加しておらず、 現状の業況は、どちらかと言えば悪い。
小売業	B	ホールディングス会社に依る為、該当なし。
卸売業	B	会社経営は、現在引継ぎ中である。
製造業	B	事業の譲渡を完了した。
製造業	A	息子が引き継ぐ予定。
製造業	A	戦争、コロナ、エネルギー社会環境不安定の為に先行き不透明感が強い。
サービス	A	引継者は決めているが、人手不足等でなかなか引継が出来ない。人員補強は この時期難しい。
製造業	A	令和4年に社長交代。
製造業	C	承継の予定は決まっている。
小売業	C	7月中頃まで順調に売上前年比60～70%増。このままだと年末は良いと 考えていたが、コロナの今後の動向とインフレでの買控えが厳しいと考えて いる。

（注1）規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

（注2）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2022年6月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>